

## インフラ整備と貧困削減：ベトナムのケースi

名古屋大学 新海尚子

2000年に宣言されたミレニアム開発目標の一つとして貧困削減が明確にかかげられてから、すでに5年たった。そのような中、各国は目標を達成すべくさまざまな試みに取り組んできた。実際に、それらの試みがどのような効果をもたらしたかについて、今まで各大陸レベル、国レベルで吟味されてきているが、各国の成長の度合いによって、また他国との政治的、経済的な関わり合いの中で、生活環境も変わり、貧困の国内での定義も変化してきているため、貧困層の生活水準への効果を見るためには各国ごとに分析するのが望ましいと思われる。

ここでは、1993年に国内政府が貧困ラインを設定してから、多国間および二国間援助機関の支援のもとに貧困削減戦略ペーパーを策定し、国家レベルの貧困削減政策プログラムを1998年から2000年の間に9つ実施したベトナムを取り上げ、これらのプログラムの中で特にインフラ整備と貧困層の生活との関係、さらにはインフラ整備が所得にどのような影響を与えたのかについて検討する。

ベトナム政府は、上記の貧困削減政策プログラムと平行して、国内的には、2001年からの5カ年計画および10カ年戦略も策定している。また、国際的には世界銀行とIMFによるHIPCイニシアティブに基づく貧困削減戦略ペーパーを推進してきたが、その中で特に貧困層をターゲットとした包括的貧困削減戦略が設けられており、貧困タスクフォースが設立されその作成にあたってきた。貧困削減戦略ペーパー（PRSP）の変遷の詳細、および政治的・経済的背景については、Ohno（2002）を参照されたい。

Ohno（2002）は、貧しい国を1）ドナー国との関係、2）国家開発計画の有無とその質、3）貧困の原因の3つに基づいて分類し、これらの要素の違いがどのようにPRSPの策定および執行にかかわっているかを分析している。また、ベトナムのPRSPを「成長を基盤とするPRSP（a growth-oriented PRSP）」の一つと位置づけている。

PRSPの位置づけは、経済成長を主目的としその成長を通して貧困削減が達成される、とするかまた、貧困削減を主とする経済成長、つまり貧困層の所得増がまず達成されてから経済成長が達成されないと経済成長効果が軽減される、という議論（Kraay and Dollar 2001）と深くかかわっている。これは、また経済成長が何によって達成されるのか、ということと、貧困層の所得増が何によって達成されるのか、という問題と関連しており、地域・農業開発、教育、保健・医療、産業開発、運輸、公衆衛生などの各セクター整備がどのように貧困層に裨益し、また全体の経済成長に貢献しているのか、ということとも通じている。これらの各セクター開発は、もちろん貧困層のみに貢献しているわけではないため、全体として経済成長にも貢献することになるであろうが、特にターゲットとして貧困

層の所得増を考えるプログラムの全体的な効果を考える場合は、貧困層の経済全体における分布状態も関係してくるであろう。

ここで述べた経済成長および貧困削減に裨益するものの一つとして、インフラ整備をあげたが、インフラ開発はその所持する性格によりハードインフラ（上下水道、運輸、港、配電、産業開発、灌漑事業、病院、学校建設など）とソフトインフラ（各セクターにおけるキャパシティブUILDING、制度開発など）とに分けられる。また、ハードインフラも、経済成長におよぼす効果の性質によって、直接的な効果を与えうるもの（産業開発、灌漑事業）と間接的な効果を与えうるもの（上下水道、運輸、港、配電、病院・学校建設）とさらに分類することができる。本論文においては、ハードインフラの中でも、おもに生活環境に密接に関係があるハードインフラの状況について、貧困層との関係および所得に及ぼす効果について 2001・2 年の VLSS をもとに検討した。その結果、インフラ整備変数がすべて統計的に有意な正の所得への効果を示しているが、中でもトイレダミー変数の効果が大きいことがわかった。

---

<sup>i</sup> 本研究にあたりましては、科学研究費補助金：萌芽研究「グローバル経済化の貿易・投資自由化と貧困削減の関係分析手法に関する研究」（研究代表者：名古屋大学教授 長田博）および科学研究費補助金：基盤研究 B（2）「東アジアの地域経済統合と成長・所得分配・貧困削減－CGE モデルによる計量分析－」（研究代表者：名古屋大学教授 江崎光男）によるご支援を頂きましたことを、ここに記させて頂き、感謝の意を表させて頂きたく存じます。